

仙台市家庭的保育事業等延長保育事業費補助金交付要綱

(平成 27 年 4 月 1 日子供未来局長決裁)

(目的)

第 1 条 この交付要綱は、保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴う保育時間の延長に対する需要に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するため、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）第 6 条の 3 第 9 項に規定する家庭的保育事業、第 10 項に規定する小規模保育事業及び第 12 項に規定する事業所内保育事業（以下「認可事業」という。）において行う延長保育に対し、予算の範囲内で仙台市家庭的保育事業等延長保育事業費補助金（以下「補助金」という。）を交付し、その交付等に関して仙台市補助金等交付規則（昭和 55 年 3 月 31 日仙台市規則第 30 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか必要な事項を定め、もって認可事業を利用している児童の福祉の増進を図ることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この要綱において次の各号に掲げる用語の意義は、子ども・子育て支援法（平成 26 年 6 月 13 日法律第 69 号。以下「支援法」という。）及び法に定めるもののほか、当該各号に定めるところによる。

- (1) 延長保育 子ども・子育て支援法施行規則（平成 26 年 6 月 9 日内閣府令第 44 号。以下「支援法施行規則」という。）第 4 条第 1 項に規定する保育必要量の認定にかかる区分ごとに次条に規定する補助対象事業者が設定する利用時間帯を超えて保育を行うことをいう。
- (2) 実施事業所 第 4 条に規定する補助対象事業を行う特定地域型保育事業者をいう。
- (3) 保育標準時間 市長より支援法施行規則第 4 条第 1 項に規定する 1 月当たり平均 275 時間まで（1 日当たり 11 時間までに限る。）の区分として保育必要量の認定を受けた教育・保育給付認定子どもの保護者（以下「保育標準時間認定保護者」という。）が当該教育・保育給付認定子どもに係る地域型給付費の範囲で利用できる時間をいう。
- (4) 保育短時間 市長より支援法施行規則第 4 条第 1 項に規定する 1 月当たり平均 200 時間まで（1 日当たり 8 時間までに限る。）の区分として保育必要量の認定を受けた教育・保育給付認定子どもの保護者（以下「保育短時間認定保護者」という。）が当該教育・保育給付認定子どもに係る地域型給付費の範囲で利用できる時間をいう。
- (5) 延長保育料 延長保育を利用する教育・保育給付認定子どもの保護者が負担する費用をいう

(補助対象事業者)

第 3 条 この補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象事業者」という。）は認可

事業のうち、市長より支援法第 29 条第 1 項に規定する確認を受けた特定地域型保育事業者で、次条に規定する補助対象事業を実施する者とする。

(補助対象事業)

第 4 条 この補助金の交付の対象となる延長保育は、次の第 1 号又は第 2 号に掲げるものとし、いずれの場合にも第 3 号に掲げる要件に該当しなければならない。

- (1) 補助対象事業者が、実施事業所において定められた保育標準時間の利用時間帯の前後の時間において、予め定めた延長保育の実施時間の範囲内で、保育標準時間認定保護者もしくは保育短時間認定保護者の教育・保育給付認定子どもを保育すること（以下「標準時間延長保育」という。）
- (2) 補助対象事業者が、実施事業所において定められた保育標準時間の利用時間帯を超えない範囲で、保育短時間の利用時間帯の前後の時間において、保育短時間認定保護者の教育・保育給付認定子どもを保育すること（以下「短時間延長保育」という。）
- (3) 補助対象事業の実施にあたっては、仙台市放課後児童健全育成事業及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成 26 年条例第 117 号。以下「条例」という。)、仙台市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例(平成 26 年条例第 31 号)及び仙台市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準等に関する規則(平成 27 年規則 65 号)に定める基準等を遵守すること

(補助対象事業の協議と承認)

第 5 条 この補助金の交付を受けようとする家庭的保育事業等の事業者は、初年度に限り、延長保育事業実施事業所の承認に関する協議書(様式第 1 号)に次の各号に掲げる書類を添付して市長に協議するものとする。

- (1) 延長保育事業実施事業所承認協議書
 - (2) その他市長が必要と認める書類
- 2 市長は事業内容等について必要な審査を行ったうえで事業実施の可否を決定し、延長保育事業実施事業所承認通知書(様式第 2 号)又は延長保育事業実施事業所不承認通知書(様式第 3 号)により通知するものとする。
- 3 補助対象事業の内容の変更等をする場合は、事前に第 9 条の規定による申請を行うものとする。

(実施方法)

第 6 条 補助対象事業の実施方法は、別表 1 のとおりとする。

- 2 補助基準額は別表 2 のとおりとする。
- 3 補助金の交付額は、対象経費の実支出額から延長保育料その他の収入額を控除した額と、別表 2 に定められた補助基準額とを比較して少ない方の額とする。ただし、その額に百円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

- 4 次条に規定する延長保育料にかかる別表3下欄ただし書きにおいて減免した延長保育料に相当する額を、前項の交付額に加算するものとする。

(延長保育料)

第7条 延長保育料は、別表3のとおりとする。

(交付の申請及び決定)

第8条 規則第3条第1項の規定による補助金の交付申請は、仙台市家庭的保育事業等延長保育事業費補助金交付申請書(様式第4号)に次の各号に掲げる書類を添えて行うものとする。

- (1) 延長保育事業に係る収支予算(見込)書
- (2) 延長保育事業費補助金所要額調書(別表1)
- (3) 延長保育事業計画書(別表2)
- (4) その他市長が必要と認める書類

- 2 市長は前項の規定により補助金の交付申請がなされたときは、当該書類等の審査等を行った上で、補助金の交付の可否及び補助金の額を決定するものとし、規則第6条の規定による通知は、仙台市家庭的保育事業等延長保育事業費補助金交付決定通知書(様式第5-①号)又は仙台市家庭的保育事業等延長保育事業費補助金変更交付決定通知書(様式第5-②号)若しくは仙台市家庭的保育事業等延長保育事業費補助金不交付決定通知書(様式第6号)により行うものとする。

(補助対象事業の内容の変更等)

第9条 規則第5条第1項の規定における、補助対象事業の内容を変更(軽微な変更を除く。)する場合、若しくは、補助対象事業を中止又は廃止する場合における申請は、延長保育補助対象事業変更等承認申請書(様式第7号)により申請を行うものとする。

- 2 市長は、前項の申請があった場合には、その内容を審査し、適当と認めた場合には、延長保育補助対象事業変更等承認通知書(様式第8号)により承認を行うものとする。この場合、市長は、交付の取消し、又は変更をすることができるものとする。
- 3 市長は、前各項に定める条件のほか、補助金の交付の目的を達成するため必要な条件を付すことができる。

(変更申請手続)

第10条 第8条の決定を受けた事業者が事情の変更により申請の内容を変更して補助金の増額等の申請を行う場合には、第8条に定める申請手続に従い、市長が指定する期日までにを行うものとする。

(申請の取下げ)

第11条 規則第7条第1項の規定による申請の取下げは、交付決定の通知があった日から7日を経過した日までに延長保育補助対象事業交付申請取下書(様式第9号)に

より行うものとする。

(月例報告、実績報告等及び補助金額の確定)

第 12 条 事業者は、毎月、補助対象となる月の利用児童数等を、翌月の 10 日までに、延長保育事業利用状況報告書(様式第 10 号)にて、市長に報告しなければならない。

2 規則第 12 条の規定による実績報告書は、仙台市家庭的保育事業等延長保育事業費補助金実績報告書(様式第 11 号)に次の各号に掲げる書類を添付して、補助対象事業終了後速やかに提出しなければならない。

- (1) 延長保育事業に係る収支決算(見込)書
- (2) 延長保育事業費補助金精算書(別表 1)
- (3) 延長保育事業実績調書(別表 2)
- (4) その他市長が必要と認める書類

3 市長は、前項の規定による実績報告を受けた場合において、当該報告に係る書類の審査及び必要に応じて現地調査を行ったうえで、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定するものとし、規則第 13 条の規定による通知は、仙台市家庭的保育事業等延長保育事業費補助金確定通知書(様式第 12 号)により行うものとする。

(補助金の交付方法)

第 13 条 この補助金は、規則第 15 条第 1 項ただし書の規定により、第 8 条第 2 項において交付決定した補助額を概算払の方法により交付するものとする。ただし、年度の途中において事業を開始した場合は、この限りではない。

(書類の整理等)

第 14 条 補助金の交付を受けた者は、補助対象事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出についての証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び書類を事業完了後 5 年間保管しておかななければならない。

(実施細目)

第 15 条 この要綱の実施細目は、こども若者局長が定める。

附 則

(実施期日)

この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から実施する。

附 則(平成 28 年 1 月 31 日改正)

この改正は、平成 27 年 4 月 1 日から実施する。

附 則(平成 28 年 4 月 1 日改正)

この改正は、平成 28 年 4 月 1 日から実施する。

附 則(平成 29 年 6 月 19 日改正)

この改正は、平成 29 年 6 月 19 日から実施し、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 29 年 8 月 23 日改正）

この改正は、平成 29 年 8 月 23 日から実施し、平成 29 年 8 月 23 日から適用する。

附 則（平成 31 年 2 月 25 日改正）

この改正は、平成 31 年 2 月 25 日から実施し、平成 30 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 31 年 3 月 29 日改正）

この改正は、平成 31 年 4 月 1 日から実施し、平成 30 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（令和元年 12 月 16 日改正）

この改正は、令和元年 12 月 16 日から実施し、別表 2 の規定は平成 31 年 4 月 1 日から、その他の規定は令和元年 10 月 1 日から適用する。

附 則（令和 3 年 2 月 22 日改正）

この改正は、令和 3 年 2 月 22 日から実施し、令和 2 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（令和 4 年 1 月 13 日改正）

この改正は、令和 4 年 1 月 13 日から実施し、令和 3 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（令和 4 年 8 月 4 日改正）

この改正は、令和 4 年 8 月 4 日から実施し、令和 4 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（令和 5 年 4 月 1 日改正）

この改正は、令和 5 年 4 月 1 日から実施する。

別表 1

実施場所	家庭的保育事業等を実施している事業所
対象児童	子ども・子育て支援法第 19 条第 2 号又は 3 号の認定を受け、家庭的保育事業等を利用する児童
実施要件	<p>1 短時間延長保育</p> <p>ア 1 時間延長</p> <p>11 時間の開所時間内で、各事業所が設定した短時間認定児の保育を行う時間を超えて 1 時間以上の延長保育を実施しており、延長時間内の 1 日当たり平均対象児童数（以下「平均対象児童数」という。）が 1 人以上いること</p> <p>イ 2 時間延長</p> <p>11 時間の開所時間内で、各事業所が設定した短時間認定児の保育を行う時間を超えて 2 時間以上の延長保育を実施しており、延長時間内の平均対象児童数が 1 人以上いること</p> <p>ウ 3 時間延長</p> <p>11 時間の開所時間内で、各事業所が設定した短時間認定児の保育を行う時間を超えて 3 時間以上の延長保育を実施しており、延長時間内の平均対象児童数が 1 人以上いること</p> <p>エ 標準開所時間を超えた延長</p> <p>標準時間認定と同様の取扱いとし、各時間帯における平均対象児童数</p>

	<p>の算定については、標準時間認定児と合算して算出すること</p> <p>2 標準時間延長保育（事業所内保育事業（定員 20 人以上））</p> <p>ア 1 時間延長</p> <p>11 時間の開所時間を超えて 1 時間以上の延長保育を実施しており、延長時間内の 1 日当たり平均対象児童数が 6 人以上いること</p> <p>イ 2 時間延長</p> <p>11 時間の開所時間を超えて 2 時間以上の延長保育を実施しており、延長時間内の平均対象児童数が 3 人以上いること</p> <p>ウ 3 時間以上の延長</p> <p>イと同様、1 時間毎に区分した延長時間以上の延長保育を実施しており、当該延長時間内の平均対象児童数が 3 人以上いること</p> <p>エ 30 分延長</p> <p>上記ア～ウに該当しないもので、11 時間の開所時間を超えて 30 分以上の延長保育を実施しており、当該延長時間内の平均対象児童数が 1 人以上いること</p> <p>3 標準時間延長保育（小規模保育事業、事業所内保育事業（定員 19 人以下）及び家庭的保育事業並びに事業所内保育事業（定員 20 人以上）において、夜 10 時以降に行う延長保育）</p> <p>ア 1 時間延長</p> <p>11 時間の開所時間を超えて 1 時間以上の延長保育を実施しており、延長時間内の 1 日当たり平均対象児童数が 2 人以上いること</p> <p>イ 2 時間延長</p> <p>11 時間の開所時間を超えて 2 時間以上の延長保育を実施しており、延長時間内の平均対象児童数が 1 人以上いること</p> <p>ウ 3 時間以上の延長</p> <p>イと同様、1 時間毎に区分した延長時間以上の延長保育を実施しており、当該延長時間内の平均対象児童数が 1 人以上いること</p> <p>エ 30 分延長</p> <p>上記ア～ウに該当しないもので、開所時間を超えて 30 分以上の延長保育を実施しており、当該延長時間内の平均対象児童数が 1 人以上いること</p>
留意事項	対象児童に対し、適宜、間食又は給食等を提供すること

※各事業所が設定した短時間認定児の処遇を行う時間又は開所時間の前及び後ろで延長保育を実施する場合は、前後の延長保育時間及び平均対象児童数を合算することはせず、前後それぞれで延長時間を定めること。ただし、「1 短時間延長保育」において、各事業所が設定した短時間認定児の処遇を行う時間上、前後それぞれで算出される延長時間に端数を生じる場合は、平均対象児童数が 1 人以上いる時間を前後合算して算出する。

※各エを除き、複数の延長時間区分に該当する場合は、最も長い延長時間の区分を適用する。
 ※平均対象児童数は、年間の上記の延長時間区分における各週ごとの最も多い利用児童数をも
 って平均し、小数点以下第一位を四捨五入して得た数とする。

別表 2

事業種別	短時間延長保育 (1人当たり年額)		標準時間延長保育 (1事業当たり年額)	
	延長時間区分	補助基準額	延長時間区分	補助基準額
小規模保育事業A型	延長時間1時間	13,100円	延長時間30分	300,000円
	延長時間2時間	26,200円	延長時間1時間	1,338,000円
	延長時間3時間	39,300円	延長時間2～3時間	1,662,000円
			延長時間4～5時間	4,246,000円
			延長時間6時間以上	4,934,000円
小規模保育事業B型	延長時間1時間	13,100円	延長時間30分	300,000円
	延長時間2時間	26,200円	延長時間1時間	1,338,000円
	延長時間3時間	39,300円	延長時間2～3時間	1,662,000円
			延長時間4～5時間	4,246,000円
			延長時間6時間以上	4,934,000円
事業所内保育事業 (定員20人以上)	延長時間1時間	18,800円	延長時間30分	276,000円
	延長時間2時間	37,600円	延長時間1時間	1,533,000円
	延長時間3時間	56,400円	延長時間2～3時間	2,428,000円
			延長時間4～5時間	5,069,000円
			延長時間6時間以上	5,966,000円
事業所内保育事業 (定員19人以下・小規模A型)	延長時間1時間	12,100円	延長時間30分	276,000円
	延長時間2時間	24,200円	延長時間1時間	1,231,000円
	延長時間3時間	36,300円	延長時間2～3時間	1,529,000円
			延長時間4～5時間	3,906,000円
			延長時間6時間以上	4,539,000円
事業所内保育事業 (定員19人以下・小規模B型)	延長時間1時間	12,100円	延長時間30分	276,000円
	延長時間2時間	24,200円	延長時間1時間	1,231,000円
	延長時間3時間	36,300円	延長時間2～3時間	1,529,000円
			延長時間4～5時間	3,906,000円
			延長時間6時間以上	4,539,000円
家庭的保育事業 (定員4人以上)	延長時間1時間	83,200円	延長時間30分	200,000円
	延長時間2時間	166,400円	延長時間1時間	589,000円
	延長時間3時間	249,600円	延長時間2～3時間	1,057,000円
			延長時間4～5時間	2,647,000円
			延長時間6時間以上	4,252,000円
家庭的保育事業 (定員3人以下)	延長時間1時間	83,200円	延長時間30分	150,000円
	延長時間2時間	166,400円	延長時間1時間	302,000円
	延長時間3時間	249,600円	延長時間2～3時間	554,000円
			延長時間4～5時間	1,801,000円
			延長時間6時間以上	3,062,000円
小規模保育事業C型	延長時間1時間	16,600円	延長時間30分	300,000円
	延長時間2時間	33,200円	延長時間1時間	1,338,000円
	延長時間3時間	49,800円	延長時間2～3時間	1,662,000円
			延長時間4～5時間	4,226,000円

			延長時間6時間以上	4,914,000 円
--	--	--	-----------	-------------

※事業の開始が年度の途中となる場合及び事業の廃止又は中止が年度の途中となる場合は、別表2の補助基準額を12で除した額（百円未満切捨て）に実施月数を乗じて算定した額とする。

別表3

区分	延長保育料
標準時間延長保育	<p>1 最初の1時間</p> <p>ア. 月額の場合 第1子 3,000 円/月 第2子以降 1,500 円/月</p> <p>イ. 日額の場合 上記アに定める月額を上限として、補助対象事業者の定めにより、日額で設定することができる。</p> <p>※ただし、仙台市子ども・子育て支援法施行細則（平成27年仙台市規則第2号）別表に規定する教育・保育給付認定保護者の属する世帯の区分の例により、対象児童の保護者の属する世帯を判定した場合の属する世帯の区分（以下「階層区分」という。）がA又はBに区分された対象児童にかかる延長保育料は減免し無料とする。</p> <p>2 1以降の時間 補助対象事業者の定めによる</p>
短時間延長保育	<p>ア. 月額の場合 3歳以上児 第1子 400 円/月 第2子以降 200 円/月 3歳未満児 第1子 1,000 円/月 第2子以降 500 円/月</p> <p>イ. 日額の場合 上記アに定める月額を上限として、補助対象事業者の定めにより、日額で設定することができる。</p> <p>※ただし、階層区分においてA、B及びC1からC5階層に区分された対象児童にかかる延長保育料は減免し無料とする。</p> <p>※利用時間が保育標準時間利用時間帯を超えた場合は、「標準時間延長保育」に記載の料金。</p>

※第2子以降とは、本市内で現に運営している特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業を利用している補助対象児童が同一世帯から2人以上いたときの当該世帯の2子目以降の児童をいう。